

沖縄公庫、読谷村のPFI事業に対しLOI（関心表明書）を发出

沖縄振興開発金融公庫（理事長：川上好久、以下「沖縄公庫」）は、令和3年4月15日、読谷村が実施する「（仮称）読谷村総合情報センター及び周辺環境整備事業」に対し、LOI（Letter Of Intent：関心表明書）を发出しました。

（仮称）読谷村総合情報センター及び周辺環境整備事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づき、読谷村が実施する初めての事業（以下「PFI事業」）です。

（仮称）読谷村総合情報センターは、村の知の拠点、文化・情報発信の拠点としての機能が期待されている図書館、村史編集室、行政文書保管庫、青少年センター等を複合した施設で、令和7年10月の開館を予定しています。本事業では、同センター、広場・水辺空間及び駐車場（以下「本施設」）の整備のほか、本施設内や同敷地内の余剰地を活用した民間収益施設の設置による賑わいの創出等を目的としています。図書館運営を民間に委託することにより、従来の図書館運営にない民間の創意工夫を凝らしたサービス提供を実現することのほか、同村中心部である村民センター地区の活性化や、村民のみならず村外からも利用者が訪れる魅力的なランドマークを創出することを目指しています。

沖縄公庫では、同村のように県内市町村が先駆的にPFI事業に取り組むことで、沖縄県内におけるPPP/PFIの普及に弾みが付くことを期待しています。

沖縄公庫は、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」の事務局として、今後も民間金融機関や関係支援機関と連携しながら、PPP/PFI分野に関する地方公共団体等の取組みを積極的に支援してまいります。

※LOI（Letter Of Intent：関心表明書）とは

LOIとは、金融機関等が当該事業への関心、融資検討の実施について表明する文書のことです。あくまでも融資を確約するものではありません。沖縄公庫は、沖縄における唯一の総合政策金融機関として公民連携を支援する融資制度（沖縄自立型経済発展）を取り扱っております。また、民間の資金やノウハウを活用した社会資本整備手法であるPPP/PFIの推進・普及等に向けて、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」の運営等により県内における普及・啓蒙活動や関係者間の相互連携強化に努めているほか、プロジェクトの構想段階より、公平・中立的な立場から助言や関係者間の調整などを行う「トータルソリューション」の提供により、事業化を支援しています。そのため、沖縄公庫は入札検討中の事業者からPPP/PFI事業に対する見方を問われることが多く、PPP/PFIを推進する政策金融機関の立場として、その姿勢等を幅広く対外的に発信することを目的に、LOIを发出しています。

<お問い合わせ先>

融資第一部地域振興班 伊集：098-941-1787
業務統括部業務企画課 渡慶次：098-941-1740



本件に該当するSDGs